

計 算 書 類

(会社法施行規則及び会社計算規則に基づく)

第 3 7 期

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株 式 会 社 ゆ り か も め

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	15,044,398	流 動 負 債	6,962,033
現金及び預金	12,156,030	短期借入金	1,987,650
営業未収金	585,833	短期リース債務	10,097
未 収 金	1,647,262	営業未払金	7,533
未収還付消費税	44,795	未 払 金	4,307,348
貯 蔵 品	577,200	未 払 費 用	22,395
前 払 金	5,500	未払法人税等	228,375
前 払 費 用	30,422	前 受 収 益	1,798
立 替 金	186	前 受 運 賃	264,353
貸倒引当金	▲ 2,832	預 り 金	12,310
		賞与引当金	120,170
固 定 資 産	25,902,044	固 定 負 債	7,648,761
有 形 固 定 資 産	23,374,858	長期借入金	6,395,500
建 物	6,403,175	長期リース債務	37,296
構 築 物	7,287,301	退職給付引当金	1,102,475
車両運搬具	3,301,150	預 り 保 証 金	58,320
機 械 装 置	5,890,229	長期前受収益	31,864
工具器具備品	260,085	資産除去債務	23,303
リース資産	42,383		
建設仮勘定	190,532		
無 形 固 定 資 産	809,443	負 債 合 計	14,610,794
借 地 権	809,183	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	157	株 主 資 本	26,335,648
商 標 権	102		
投資その他の資産	1,717,742	資 本 金	13,756,974
公共工事負担金	17,384	利 益 剰 余 金	12,578,673
長期前払費用	78,617	その他利益剰余金	12,578,673
繰延税金資産	1,621,740	繰越利益剰余金	12,578,673
		純 資 産 合 計	26,335,648
資 産 合 計	40,946,442	負債・純資産合計	40,946,442

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
運 輸 収 入	10,389,014	
運 輸 雑 収	344,369	10,733,384
営 業 費		
運 送 費	4,887,501	
一 般 管 理 費	362,211	
諸 税	400,683	
減 価 償 却 費	2,368,587	8,018,985
営 業 利 益		2,714,398
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,532	
業 務 受 託 料 収 入	132,105	
雑 収 入	13,359	153,996
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	100,738	
貸 倒 引 当 金 繰 入	2,832	
雑 損 失	1,586	
支 払 手 数 料	2,000	107,157
経 常 利 益		2,761,237
特 別 利 益		
国 庫 補 助 金 等 受 贈 益	5,676	
固 定 資 産 売 却 益	429	6,105
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	2,251	
固 定 資 産 除 却 損	112,868	115,119
税 引 前 当 期 純 利 益		2,652,223
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	387,763	
法 人 税 等 調 整 額	50,341	438,105
当 期 純 利 益		2,214,118

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	13,756,974	10,364,555	10,364,555	24,121,530	24,121,530
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		2,214,118	2,214,118	2,214,118	2,214,118
当 期 変 動 額 合 計	—	2,214,118	2,214,118	2,214,118	2,214,118
当 期 末 残 高	13,756,974	12,578,673	12,578,673	26,335,648	26,335,648

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

車両運搬具 定率法

その他の有形固定資産 定額法

主な耐用年数は、建物15～50年、構築物12～60年、車両運搬具13年であります。

なお、上記その他の有形固定資産のうち構築物に含まれる鉄軌道事業取替資産については取替法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア：耐用年数5年に基づく定額法

商 標 権：耐用年数10年に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産

公共工事負担金 定額法

なお、償却期間については法人税法に規定する期間と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末において、従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または、充足するに応じて）収益を認識する。

当社における主たる履行義務は、次の通りです。

① 定期外運賃

定期外運賃に関する運輸収入は、顧客の利用時に履行義務を充足したと判断し、当社の利用区間に帰属する収益を認識しております。

② 定期運賃

定期運賃に関する運輸収入は、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものと判断し、有効期間開始月から有効残存期間にわたって月割りにより収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

当社の輸送人員は、従来から、定期外の割合が高いため、当社の業績は、臨海地域におけるイベント開催動向や商業施設等の利用状況及び開発動向等の外部環境に左右されやすい構造となっています。そのため、臨海地域の商業施設等の利用状況及び開発動向等により、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

当社では計算書類の作成にあたり、当事業年度の輸送人員の実績、翌事業年度以降における臨海地域の商業施設等の利用状況及び開発動向等を踏まえ、会計上の見積りを行っております。

主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の経済動向によっては、事後的な結果と乖離が生ずる可能性があります。

当社の計算書類の作成にあたり、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積り項目は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当該事業年度に係る計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) 1,621,740千円

(繰延税金負債と相殺前の金額は、1,622,878千円です)

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性の前提となる見積課税所得は、経済状況の変動による影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産（注）

建物	6,403,175千円
構築物	7,287,301千円
車両運搬具	3,301,150千円
機械装置	5,890,229千円
工具器具備品	260,085千円
計	23,141,941千円

（注）当該資産は財団組成に伴い全額を計上しております。

②担保に係る債務

短期借入金	837,650千円
長期借入金	3,295,500千円
計	4,133,150千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 48,187,835千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	6,218千円
短期金銭債務	150,000千円
長期金銭債務	1,100,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高（経営管理料他）	40,587千円
営業取引以外の取引高	16,869千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における種類株式の数	
普通株式	275,020株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,006,847千円
退職給付引当金	347,500千円
ソフトウェア	191,446千円
賞与引当金	36,796千円
構築物	8,882千円
未払事業税	25,803千円
資産除去債務	7,345千円
その他	5,601千円
小計	1,630,223千円
評価引当額	△ 7,345千円
繰延税金資産合計	1,622,878千円
繰延税金負債	
資産除去費用	1,137千円
繰延税金負債合計	1,137千円
繰延税金資産の純額	1,621,740千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実行率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 34,218千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料		(単位：千円)	
	1 年内	1 年超	合計
土地	120,657	1,450,365	1,571,022

(注) 土地は、東京都より本社及び車両基地の敷地として借り受けております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については親会社である株式会社東京臨海ホールディングスへのグループファイナンス預け金と金融機関への短期的な預金等に限定しております。借入については金融機関からの借入と親会社である株式会社東京臨海ホールディングスからのグループファイナンス借入により資金を調達しております。借入金の使途は、設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

		貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①	現金及び預金	12,156,030	12,156,030	－
②	営業未収金	585,833	585,833	－
③	未収金	1,647,262	1,647,262	－
④	営業未払金	(7,533)	(7,533)	－
⑤	未払金	(4,307,348)	(4,307,348)	－
⑥	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	(8,383,150)	(8,403,489)	(20,339)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②営業未収金、③未収金、④営業未払金、並びに⑤未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金
長期借入金には、貸借対照表上、短期借入金として表示している1年内返済予定長期借入金を含んでおります。これらの時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1 0． 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 東京臨海 ホール ディングス	被所有 直接 99.898%	・経営の管理 ・資金の預入 ・資金の借入 ・役員の兼任	経営管理料の支払		38,056	未収金	-
				グループ ファイナンス 預入	資金の預入 (注1)	5,000,000	預け金	-
					資金の払出 (注1)	5,000,000	未収金	3,028
					利息の受取 (注2)	3,028	-	-
				グループ ファイナンス 借入	資金の借入	-	短期借入金	150,000
					資金の返済 (注3)	150,000	長期借入金	1,100,000
					利息の支払 (注4)	11,840	前払費用	3,235

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 資金の預入及び払出については、株式会社東京臨海ホールディングスのグループ内融資等の資金管理計画に基づいて行っております。また、資金の受渡が期中において反復的に行われるため、取引金額は、その反復取引の合計金額を記載しております。
- (注2) 預入金利については、株式会社東京臨海ホールディングスが市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (注3) 資金の借入については、株式会社東京臨海ホールディングスのグループ内融資等の資金管理計画に基づいて行っております。また、借入時期は平成25年4月30日及び平成26年4月30日で返済期間は20年の均等分割弁済です。
- (注4) 借入金利については、株式会社東京臨海ホールディングスが市場金利を勘案して利率を決定しております。

1 1． 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額
- 95,759円02銭
- (2) 1株当たり当期純利益
- 8,050円75銭